



令和 7 年度 多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成
エコシステム』構築の具体化に向けた検討会 研修カリキュラム検討チーム」

令和 7 年度避難生活支援 リーダー／サポーター研修について

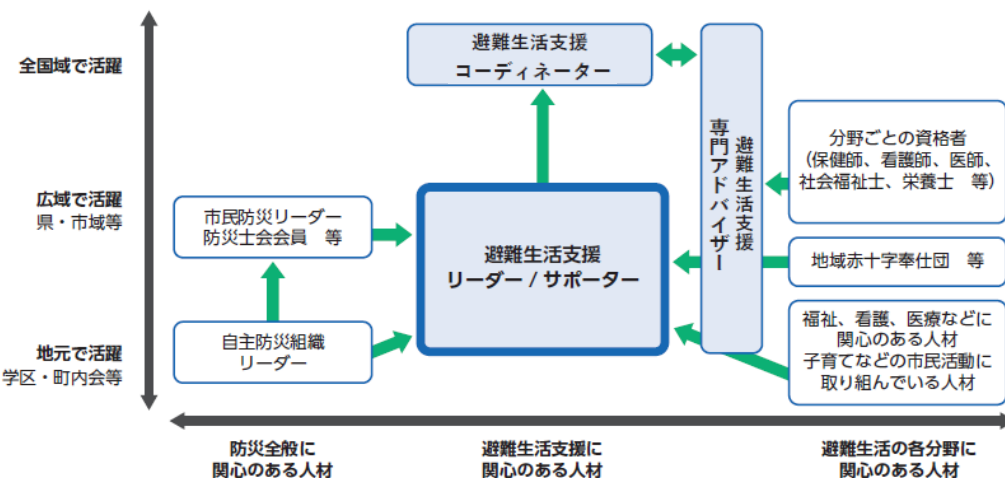
避難生活支援リーダー／サポーター研修について（令和４年度～）

（「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築）



- 内閣府では、災害の激甚化・頻発化等により避難生活が長期化する中、地域のボランティア人材に、**避難生活環境改善のための知識・ノウハウを身につけてもらうためのモデル研修を令和４年度から開始**。
- 今後１０年間で全市町村で本研修を実施することにより、地域のボランティア人材の発掘・育成を図り、発災時には行政職員や支援者等と連携してもらい、**良好な避難生活環境の確保を図ることにより、「災害関連死・ゼロ」の実現を目指す**。

避難生活支援リーダー／サポーターとは



- 「避難生活支援リーダー／サポーター」とは、避難所運営の基本的スキルを習得し、**自治体や支援者等とともに、避難所の生活環境向上に率先して取り組むことができる人材**
- 当該人材を各地域で発掘・育成するために、内閣府主催の「避難生活支援リーダー／サポーター研修」モデル研修を全国で開催
- モデル研修のほか、自治体による自走式研修の開催も支援

⇒ これ以外にも、運営に関わる担い手と連携した環境改善に率先して取り組む人材「避難生活支援コーディネーター」や、医療・保健・福祉等の専門的な知見を活かした支援・助言をするとともに、リーダー／サポーター、コーディネーターと連携できる人材である「避難生活支援専門アドバイザー」を育成するための仕組み・研修プログラムも、引き続き、関係者や各分野のニーズ等も踏まえて再検討

避難生活支援リーダー／サポーター研修（令和７年度）

研修 プログラム	・ オンデマンド講座（事前視聴） ・ 基礎講義、グループ討議、演習 など、研修期間 2 日間			
モデル 研修	○ 弘前市(青森) ○ 新発田市(新潟) ○ 市川三郷町・早川町・身延町・南部町・富士川町の5町合同(山梨) ○ 筑北村(長野) ○ 亀岡市(京都) ○ 真庭市(岡山) ○ 四万十町(高知)	○ 高崎市(群馬) ○ 小矢部市(富山) ○ 身延町・南部町・富士川町の5町合同(山梨) ○ 下呂市(岐阜) ○ 和泉市(大阪) ○ 三原市(広島) ○ 福岡市(福岡)	○ 富津市(千葉) ○ 白山市(石川) ○ 富士市(静岡) ○ 西宮市(兵庫) ○ 山口県 ○ 菊陽町(熊本)	○ 豊島区(東京) ○ 大野市(福井) ○ 西尾市(愛知) ○ 鳥取県 ○ 松山市(愛媛) 計24市町村
自走式	○ 岡崎市(愛知) ○ 瀬戸内市(岡山) ○ 多良木町(熊本) 計3市町村			



研修テキスト



グループ討議



避難所の環境改善演習

令和７年度事業予定

- モデル研修開催(24市町村)、自治体による自走式研修の支援(3市町村)
- 研修参加者拡充の検討（関連団体との連携）
- 既存の類似研修（例:避難所運営研修）との連携の検討
- 研修講師の養成、研修受講者へのフォローアップ
- 研修修了者のデータベース構築（R7年度中運用開始予定）



○令和４年度～令和６年度の３年間で計21市町村で研修実施。

年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
令和 4 年度	群馬県 前橋市	55	53	45
	長野県 上田市	70	57	52
	愛知県 美浜町	32	29	28
	大阪府 吹田市	42	34	31
	岡山県 矢掛町	60	46	36
計	5 市町村	259	219	192

年度	開催地域	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
令和 5 年度	広島県 広島市	37	35	27
	熊本県 八代市	39	37	29
	岡山県 瀬戸内市	49	42	35
	岐阜県 関市	37	34	32
	静岡県 島田市	42	40	39
	愛知県 岡崎市	52	50	49
計	6 市町村	256	238	211

年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
令和 6 年度	福岡県嘉麻市	39	37	35
	青森県八戸市	57	52	52
	岡山県倉敷市	51	51	43
	長野県箕輪町	39	38	35
	群馬県館林市	51	47	37
	愛知県豊明市	51	50	48
	三重県いなべ市	53	48	46
	熊本県宇土市	45	36	41
	石川県穴水町	43	28	21
	岡山県瀬戸内市 (自走式として実施)	21	17	15
計	10市町村	450	404	373
合計	21市町村	965	861	776



○令和7年度は、各都道府県に公募を行った上で、以下27自治体で実施予定

都道府県名	東京都	熊本県	福岡県	愛知県	愛知県	静岡県	長野県	高知県	富山県
市町村名	豊島区	菊陽町	福岡市	岡崎市 ※自走型研修	西尾市	富士市	筑北村	四万十町	小矢部市
実施日 (予定含む)	7/12(土)、 13(日)	7/26(土)、 27(日)	8/30(土)、 31(日)	9/20(土)、 21(日)	9/27(土)、 28(日)	10/4(土)、 5(日)	10/11(土)、 12(日)	10/18(土)、 19(日)	10/25(土)、 26(日)
人口規模	29万人	4.3万人	161万人	38万人	16万人	24万人	0.4万人	1.4万人	2.7万人
都道府県名	新潟県	青森県	岐阜県	岡山県	千葉県	石川県	京都府	愛媛県	福井県
市町村名	新発田市	弘前市	下呂市	真庭市	富津市	白山市	亀岡市	松山市	大野市
実施日 (予定含む)	11/1(土)、 2(日)	11/8(土)、 9(日)	11/8(土)、 9(日)	11/15(土)、 16(日)	11/22(土)、 23(日)	11/29(土)、 30(日)	12/6(土)、 7(日)	12/20(土)、 21(日)	1/17(土)、 18(日)
人口規模	9.1万人	15万人	2.8万人	4万人	3.8万人	11万人	8.5万人	49万人	2.9万人
都道府県名	鳥取県	広島県	兵庫県	岡山県	大阪府	山梨県	熊本県	山口県	群馬県
市町村名	—	三原市	西宮市	瀬戸内市 ※自走型研修	和泉市	市川三郷町・ 早川町・身延 町・南部町・ 富士川町 (5町合同)	多良木町 ※自走型研修	山口市	高崎市
実施日 (予定含む)	1/24(土)、 25(日)	1/31(土)、 2/1(日)	2/7(土)、 8(日)	2/7(土)、 8(日)	2/14(土)、 15(日)	2/21(土)、 22(日)	2/28(土)、 3/1(日)	3/7(土)、 8(日)	3/14(土)、 15(日)
人口規模	—	8.6万人	48万人	3.6万人	18万人	4.2万人 (5町合計)	0.8万人	18.8万人	36.4万人

参考：令和6年度避難生活支援リーダー／サポーター研修講師一覧

アシスタント講師を含む。敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和7年3月時点。

1	浦野 愛	レスキューストックヤード 常務理事	愛知県
2	辛嶋 友香里	ピースボート災害支援センター 現地コーディネーター	東京都
3	小山内 世喜子	男女共同参画地域みらいねっと代表理事	青森県
4	細谷 真紀子	山形県自主防災アドバイザー、図上訓練指導員	山形県
5	北村 育美	さすけなぶる研究会	宮城県
6	甘中 繁雄	首都圏防災士連絡会 理事	千葉県
7	鶴木 由美子	難民支援協会 定住支援部 チームリーダー	東京都
8	土居 正明	日本赤十字社事業局 救護・福祉部 参事	東京都
9	佐藤 純	Hand Over Japan 代表理事	東京都
10	小柳 由佳	日本赤十字社長野県支部 事業推進課長	長野県
11	二村 純子	愛知県立大学 看護学部 講師	愛知県
12	頼政 良太	被災地NGO協働センター 代表／関西学院大学人間福祉学部助教	兵庫県
13	山根 一毅	大阪YMCA 部長・ユース事業部責任者・グローバル事業グループ長	大阪府
14	合田 茂広	ピースボート災害支援センター 理事	岡山県
15	水野 直樹	ソナエトコ 理事長	熊本県
16	高智穂 さくら	ソナエトコ 理事	熊本県

敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和7年3月時点。

1	本田 綾子	Wellbe Design	北海道
2	鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会災害支援センター 所長	群馬県
3	石倉 敦也	サニーズマーケット 管理者	群馬県
4	南川 基治	特別養護老人ホームやまつつじ/理学療法士	群馬県
5	浅野 幸子	減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表	東京都
6	加藤 鮎美	日本赤十字看護大学大学院/看護師	東京都
7	谷本 恵子	かながわ311ネットワーク 専務理事	神奈川県
8	森本 佳奈	レスキューストックヤード/愛知県被災地支援センター	愛知県
9	若月 徹	藤田医科大学 医学部医学科 健康科学准教授、防災教育センター副センター長	愛知県
10	工藤 美佐	山口県災害看護研究会(YDNT) 副代表	山口県
11	澤上 幸子	えひめ311 副代表理事兼事務局長	愛媛県
12	伊藤 リカ	災害支援ふくおか広域ネットワーク事務局/萤火	福岡県
13	岡部 由紀夫	西九州大学 准教授	佐賀県
14	林 智子	佐賀整肢学園 かんざき日の隈寮	佐賀県
15	公門 寛稀	Public Gate 合同会社 代表	佐賀県
16	丸目 陽子	熊本YMCA	熊本県

防災基本計画(令和5年5月30日中央防災会議決定)【主要箇所抜粋】

＜防災の基本理念及び施策の概要＞

・国民の防災活動を促進するため、防災教育等による住民への防災思想・防災知識の普及、防災訓練の実施等を行う。あわせて、自主防災組織等の育成強化、防災ボランティア活動の環境整備・連携体制の強化、事業継続体制の構築等企業防災の促進、災害教訓の伝承により、国民の防災活動の環境を整備する。

→「連携体制の強化」はR7改正で追加

なお、防災ボランティアについては、自主性に基づきその支援力を向上し、地方公共団体、住民、他の支援団体と連携・協働して活動できる環境の整備が必要である。

＜防災ボランティア活動の環境整備・連携体制の強化＞

○国及び地方公共団体は、広報活動、啓発活動等を通じて、ボランティアによる防災活動に関する事業者及び国民の関心と理解を深めるとともに、休暇の取得の促進その他のボランティアによる防災活動への国民の参加を促進するため必要な措置を講ずるものとする。

→R7改正で追加

○市町村(都道府県)は、平時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、NPO・ボランティア等と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

○国〔内閣府〕及び地方公共団体は、避難生活支援リーダー／サポーター等の避難所運営・避難生活支援に取り組む地域のボランティア人材の育成・確保に努めるとともに、国〔内閣府〕は、登録ボランティア人材のデータベースの整備を図るものとする。

→R7改正で追加

○国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び市町村(都道府県)は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会及びNPO等との連携を図るとともに、災害中間支援組織(NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織)を含めた連携体制の構築を図るものとする。また、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、国〔内閣府〕は被災者援護協力団体の登録及びそのデータベース整備を進めるとともに、国〔内閣府〕及び地方公共団体は、登録被災者援護協力団体との平時からの連携強化に努め、活動環境の整備を図るものとする。

→R7改正で追加

避難所のTKBを極める

出展日	令和7年9月6日（土） 16:30～18:00
場所	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター 展示控室3 /ウェブ配信あり ※Zoomウェビナー（自由参加）
開催趣旨	現在、避難所のトイレやキッチン（食事）、ベッド（就寝環境）などの設備整備は進んでいますが、被災者にとって「ソフト面」の環境整備も重要です。 本ワークショップでは、避難所の実態と望ましい環境整備について、事例紹介やディスカッションを行います。また、内閣府が令和4年度から実施している「避難生活支援リーダー／サポーター研修」の特徴や成果についてご紹介します。

【進行イメージ】

- 16:30～16:40 イン트로ダクション
- 16:40～17:10 話題提供：避難所の環境整備に関する課題等
- 17:10～17:55 リレートーク
- 17:55～18:00 クロージング

登壇（予定、敬称略）

- ・ 栗田暢之（特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD） 代表理事）
 - ・ 浦野 愛（特定非営利活動法人レスキューストックヤード（RSY） 常務理事）
 - ・ 辛嶋 友香里（公益社団法人ピースボート災害支援センター（PBV）国内災害事業 現地コーディネーター）
- 他、避難生活支援リーダー／サポーター研修の過去実施自治体職員、修了者、講師陣等

